

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182010	福井県	福井市	施行時特例市

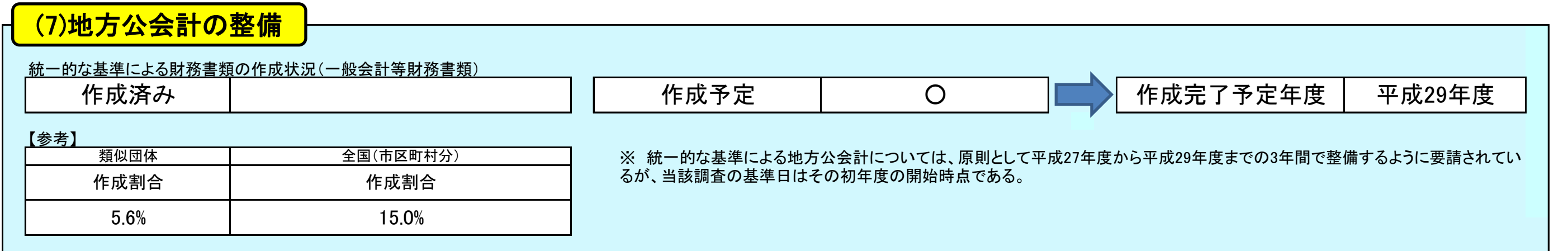
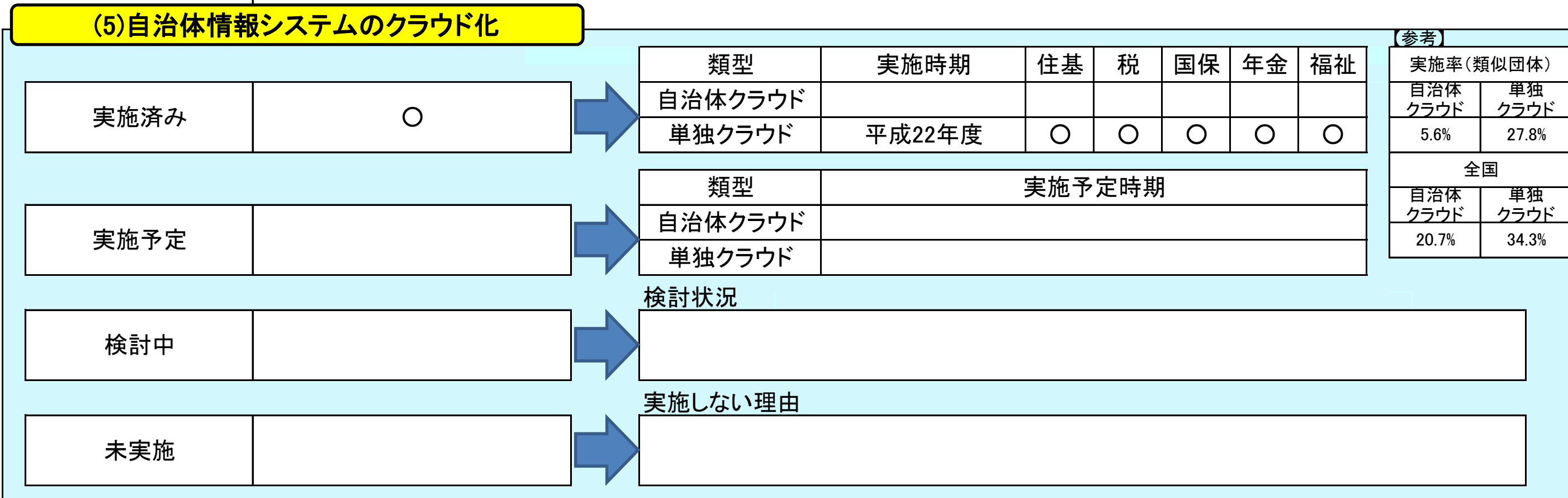
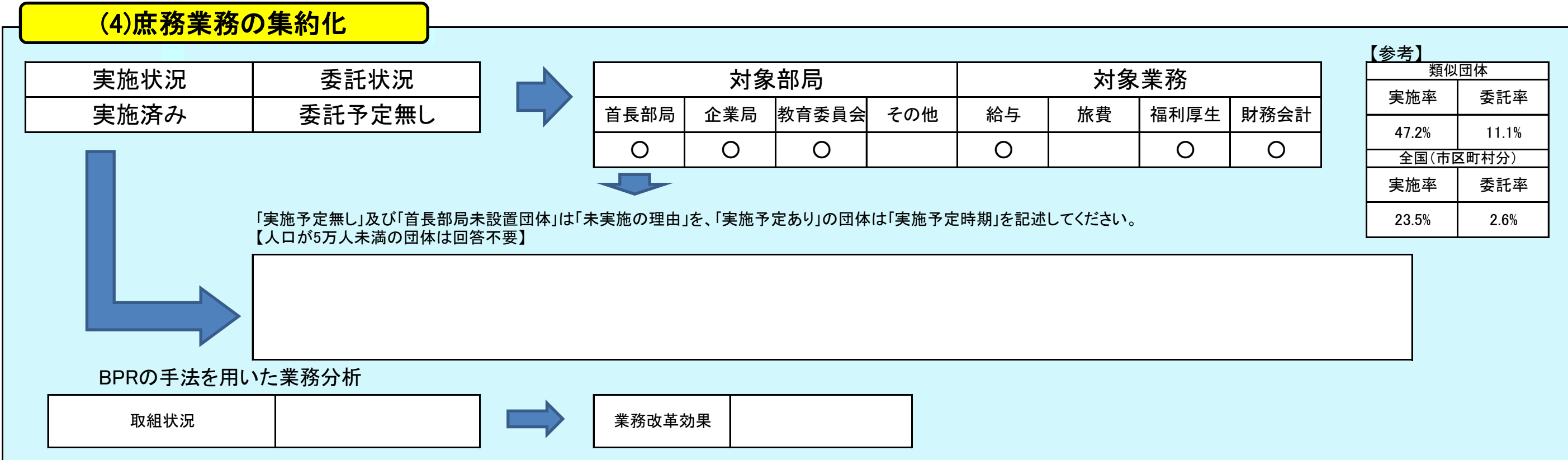
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	5	62.5%	福井県内(430)に導入を検討する予定	1	施設の使用料など経理に職員が担当しているため	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	5	19.2%	グラウンド等の屋外施設は、利用状況が天候に左右されるため、市直営で行っている	0		53.8%	46.7%
プール	2	0	0.0%	夏季のみの稼働であり、また指定管理者料が少額となることから、指定管理者制度がなじまない	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	2	2	100.0%		0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	規模が小さく、指定管理者料が少額となることから、指定管理者制度がなじまない	0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	8	5	62.5%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	5	1	20.0%	規模の大小にかかわらず、複数の公園の管理(緑地特定等)を一緒に委託しており、既にスクールバスが実施しているため	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	47.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	市が責任を持って直接提供すべき	0	市が責任を持って直接提供すべき	28.5%	13.3%
駐車場	30	4	13.3%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまない	0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	市が責任を持って直接提供すべき	0		26.6%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	5		19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	2	16.7%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	7		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	50		15.5%	21.8%
文化会館	5	4	80.0%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまない	0	規模が小さく、指定管理者制度がなじまない	83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまない	0	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	27	27	100.0%		0		42.0%	22.6%





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182028	福井県	敦賀市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%	
案内・受付			56.8%	90.3%	
電話交換			73.0%	92.9%	
公用車運転	○	公用車運転の随時・緊急対応が 必要と考えるため、直営での 運用を求めている。	68.9%	88.2%	
し尿収集			81.1%	97.9%	
一般ごみ収集			89.2%	96.5%	
学校給食(調理)			90.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	学校側から直接用務員へ指示ができない場合、業務に支障が生じることから、従来通り非常勤職員を配置する。	43.2%	34.3%	
水道メーター検針			81.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		67.3%	46.7%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	10	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	20	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	設置率	委託率
				13.5%	28.4%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		実施率	
取組状況		業務改革効果		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	対象業務	実施率	委託率	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	28.4%	2.7%	
BPRの手法を用いた業務分析		【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】		全国(市区町村分)	
		現時点では必要性がないと考えるが、今後については、近隣他市の状況等を踏まえて検討する。		実施率	委託率
取組状況		業務改革効果	23.5%	2.6%	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討中	
実施済み		実施予定		検討中	
	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド		
実施率(類似団体)		実施率(類似団体)		実施率(類似団体)	
12.2%		12.2%		20.7%	
35.1%		35.1%		34.3%	
全国		実施しない理由			
		複数の自治体での共同利用を行わなければ、費用対効果を得られないため。また、共同利用に向けては検討すべき課題が多く存在する。			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合		策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合		作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			87.5%	99.6%	
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%	
案内・受付			18.8%	90.3%	
電話交換			31.3%	92.9%	
公用車運転			65.6%	88.2%	
し尿収集			71.9%	97.9%	
一般ごみ収集			87.5%	96.5%	
学校給食(調理)	○	民間委託によるコスト削減効果が見込めないこと、また、食のまちづくりを推進している中で、民間委託は現在の学校給食の水準から後退するイメージもあり、直営を継続する方針。	53.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%	
学校用務員事務			18.8%	34.3%	
水道メーター検針			87.5%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%	
在宅配食サービス			78.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%	
調査・集計			59.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	0	0			0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	社会的・経済的に困窮する住民が多く、民間手法が採れない可能性が高いと見ている。また、最終受入先としての役割も大きく、市が最終運営すべきだと考えている。	0		3.7%	13.3%
駐車場	8	6	75.0%	乗入れ箇所については、指定管理者制度になじまない	0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	老朽化が早い施設であり、現状では、市が直接管理すべき	0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	現状の職員配置が最もコスト安である。	10.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	4	0	0.0%	収入の確保が難しいことや施設の形態から運営による管理が難しい	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	社会教育施設としての役割と地域づくりの役割を担うコミュニティ活動の拠点施設としての機能を併せ持っており、市が運営で運営すべき施設であると考えられる。	0		16.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	現状の職員配置が最もコスト安である。	60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度導入について検討中	1	指定管理者制度導入について検討中	45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討中	0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	
		取組状況				委託率	
		→				業務改革効果	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】				
実施済み		○	→	実施時期		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
					平成19年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
											15.6%	25.0%
実施予定			→	実施時期		実施予定時期					全国	
						自治体クラウド	単独クラウド				自治体クラウド	単独クラウド
											20.7%	34.3%
検討中			→	検討状況								
未実施			→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
96.9%		95.0%					

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
3.1%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182052	福井県	大野市	都市 I - 2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、専任職員と臨時職員とで事務を行っている。現業職員の退職者不補充の方針に基づき、今後、専任職員の退職に当たっては、臨時職員を補充する方針である。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	スポーツ広場(南谷公園)については、2018年に開催される国体に際し、施設に市職員が配置されているため。競泳センターについては、訓練施設との統合を予定しているため。	4	体育館の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事業及び事務を実施していることから自治体職員を常駐で配置している。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	スポーツ広場(南谷公園)を含む。1については、2018年に開催される国体に際し、施設に市職員が配置されているため。競泳センターについては、訓練施設との統合を予定しているため。	2	競技場の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事業及び事務を実施していることから自治体職員を常駐で配置している。	40.4%	46.7%
プール	3	1	33.3%	自ら運営センターにおいては、専任職員等が常駐し、各種事業等の事業と管理を一括化している。その他のプールについては、訓練施設との統合を予定しているため。	1	プールの管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事業及び事務を実施していることから自治体職員を常駐で配置している。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現在、老朽化が進む施設の廃止に向けた取組みを進めている。	0		7.5%	13.3%
駐車場	12	7	58.3%	維持管理について周辺地区に業務委託を行っているため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	専任職員(1箇所)については、プロポーザル方式により民間事業者を選定し、管理運営業務を委託している。残りの斎場(1箇所)については、地元地区に管理運営を委託している。	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に関わる機関であることから、直営により管理・運営を実施する	1	公立図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に関わる機関であることから、直営により管理・運営を実施する	11.7%	17.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	6	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設の管理と併せて施設内の事務所で生涯学習や地域づくり等の事業及び事務を実施していることから自治体職員を常駐で配置している。	9	施設の管理と併せて施設内の事務所で生涯学習や地域づくり等の事業及び事務を実施していることから自治体職員を常駐で配置している。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	大野市文化会館については、現在、整備基本計画の策定に取り組み中であり、今後運営方式が変わる可能性がある。	1	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に根ざした介護支援サービスを確保するために、サービス事業のみを社会福祉協議会に委託する運営形態を継続する。また、通達地域に存在しているため、指定管理者制度の交付がない。	0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	1	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	5	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	15.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.4%	16.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										23.9%	4.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									22.4%	35.8%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.2%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.4%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182061	福井県	勝山市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後、全校権限化を検討中。	23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	平成30年度に団体を予定しているため	1	平成30年度に団体を予定しているため	35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者を引き受ける業者がない。	0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	当該の施設は業務委託とするが、指定管理者制度の導入を検討中	0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設及び周辺環境を熟知する指定管理者が受入れないため	0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.4%	41.8%
公営住宅	10	0	0.0%	戸別対応の案件については、自治体職員による対応が必要のため、導入後も事務手続、管理業務の軽減に繋がらないため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により効果を得られているため	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	当該施設については、指定管理者制度導入の議論は無い。	1		11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	主な収入の確保が難しい。また、博物館としての学芸業務を行い、資料を保存・公開することが長期的に難しい。	2		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	市立公民館の指定管理については、地区の意向を重視して進めたい。今のところ、そのほかの施設が難しい。	11		20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の譲渡、買収を含めた議論を行っているため。	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設清掃、夜間警備、設備保守等の管理業務については、一括契約によりコストを削減できているため。	1	日中に受付等の管理を行い、夜間は部屋貸し、警備管理を業務委託している。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため常駐で配置している。	10		15.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																										
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体																									
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.9%</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	23.9%	4.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																							
○	○	○		○		○	○																							
実施率	委託率																													
23.9%	4.5%																													
全国(市区町村分)																														
実施率	委託率																													
23.5%	2.6%																													
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																														
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果																										

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】																																	
実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成19年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>22.4%</td> <td>35.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.4%	35.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																															
自治体クラウド																																					
単独クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○																															
実施率(類似団体)																																					
自治体クラウド	単独クラウド																																				
22.4%	35.8%																																				
全国																																					
自治体クラウド	単独クラウド																																				
20.7%	34.3%																																				
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																													
類型	実施予定時期																																				
自治体クラウド																																					
単独クラウド																																					
検討中		→	検討状況																																		
未実施		→	実施しない理由																																		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
策定済み		策定予定		策定完了予定年度	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		→	作成予定	○	→
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182079	福井県	鯖江市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】
業務項目	直営(※)		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付	○	今後も専任職員で対応していく。	46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	維持経費の削減など、コスト削減や利用者負担の軽減、等を検討が必要。	0	59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0	38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0	83.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0	83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0	49.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	県内導入済自治体の戸数指定管理料を参考に算出した指定管理料では不採算であるため、応募者が見込めない。	0	8.9%	13.3%
駐車場	10	2	20.0%	庁内の契約期間終了時に満了した結果、コスト増が見込まれるため指定管理料を削減する必要があるため、今後の更新も実施することから改めて検討している必要があると考えられる。	0	32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	高度化・多様な利用者及び住民の要望に対応するための高いリテラシー能力、知識と経験が必要であり、職員の負担も大きく継続する可能性のある指定管理料の導入は望まれない。	1	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2施設に関して、業務専門性が高いこともあり、直営で運営すべきと考えられる。また、指定管理料導入にあたって、高度な業務内容から管理者の選定が難しい。	2	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	10	26.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	1	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童館は専任職員を有する職員を配置する必要があるが、施設は地域の方々の交流の場でもあり、効率的に指定管理者制度を導入するのは難しいため。	16	22.9%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化			対象業務		【参考】						
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体	委託率						
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	31.1%	2.2%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%				

(5)自治体情報システムのクラウド化			実施時期						【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	委託率	
				○	○	○	○	○	17.8%	30.0%	
検査状況											
実施しない理由											

【参考】		全国	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			策定時期	
策定済み	策定予定	作成済み	作成予定	策定予定時期
		○		

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			作成時期	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	平成30年度
		○		

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	整備割合	作成割合	整備割合
10.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182087	福井県	あわら市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	本業務のために専属の職員を採用しているため当分の間直営を存続する。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	シルバー人材センターに管理委託しているため	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	各施設の団体に管理委託を行っている。	0		40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	1単体で監視人を募集している。	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	5	1	20.0%	運営で運営すべき施設であるものの指定管理者制度を導入することで現状より費用が増大する恐れがあり、募集を実施しなかったため。	1		27.4%	41.8%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が実施がない。	0		7.5%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	運営等にて良好な施設利用が図られている。	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため。	2	本業務のために有資格者を採用しているため当分の間直営を存続する。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため。	2	本業務のために専門の職員を採用しているため当分の間直営を存続する。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため。	9	各地域に根ざした活動を推進するため、当該地域の人材を臨時等で雇用している。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	取り壊しを予定しているため。	0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設である	1	保健センターは市民課窓口が設置されているため。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が実施しなかったため。	0		15.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】 類似団体

実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182095	福井県	越前市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務			22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営	○	継続	74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	8	5	62.5%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	18	90.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	0		59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	2	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、自治体職員の常駐配置が必要と判断している。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	1	文化課執務室を兼ねる。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	適宜で運営すべき施設であると考えたため。	18	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	15	15	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度以降
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		○		○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定			類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中			検討状況						
未実施			実施しない理由						

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
17.8%	30.0%		
全国			
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		○	策定予定
			策定予定時期

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		○	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
10.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183229	福井県	永平寺町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		90.2%	99.6%		
本庁舎の清掃					
本庁舎の夜間警備	○ 宿直者による対応	78.4%	98.1%		
案内・受付		7.8%	90.3%		
電話交換		19.6%	92.9%		
公用車運転		56.9%	88.2%		
し尿収集		72.5%	97.9%		
一般ごみ収集		86.3%	96.5%		
学校給食(調理)	○ 食の安全確保のため、直営を継続しているが、今後、一部委託(民間委託)方式等も検討していく。	45.1%	65.9%		
学校給食(運搬)	○ 一部の学校にて給食センターからの配送を行っており、今後も継続する。	49.0%	90.7%		
学校用務員事務	○ 一部の学校で技能労働者が行っているが、今後、技能労働者の採用は控える予定	23.5%	34.3%		
水道メーター検針		88.2%	99.4%		
道路維持補修・清掃等		86.3%	96.4%		
ホームヘルパー派遣		62.7%	98.7%		
在宅配食サービス		84.3%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	99.5%		
ホームページ作成・運営		74.5%	97.4%		
調査・集計		74.5%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	12	0	0.0%	0	11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	0	20.2%	46.7%
プール	7	0	0.0%	0	24.0%	48.5%
海水浴場	0	0		0	6.7%	12.6%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0	75.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	70.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		0	58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	4	3	75.0%	0	23.8%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	0	0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	0	16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0		0	7.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	3	8.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	0	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	0	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0	22.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	1	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	0	13.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	給与	旅費
実施予定無し	委託予定無し		対象業務	福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
				→	
				業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	実施時期	平成23年度	
実施予定		→	検討状況		
検討中		→	実施しない理由		
未実施		→			

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		作成割合		策定割合	
		100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	→
		作成完了予定年度		平成29年度	
		作成割合		作成割合	
		15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183822	福井県	池田町	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転	○	当面直営での運用を考えている。	46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	センター方式にて運営中。当分の間は現状を維持する。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)	○	センター方式にて運営中。当分の間は現状を維持する。	31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	専任中学校体育館と兼ねており、指定管理には適さないため	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	専任認定こども園、小学校、中学校のプールと兼ねており、指定管理には適さないため	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.8%
公営住宅	4	0	0.0%	特定公共賃貸住宅については、耐用年数が満了した入居者に譲渡されるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により効果を得られないため	0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書数がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、町立公民館、イベントホールなどの共同管理と併せており、指定管理に不適切。	1		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、運営による管理・運営を推進するほうがコストを削減することができ。	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、イベントホールなどは他の事業機関と併せており、指定管理に不適切。	0		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、公民館などの事業機関と併せており、指定管理に不適切。	1	教育委員会事務局が入居し管理している。	11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所も併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1	保健福祉部局が入居し管理している	30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	小規模のため指定管理者制度にはそそわない。	0		5.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○		実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド	
									単独クラウド	
									21.7%	45.0%
									全国	
									自治体クラウド	
									単独クラウド	
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
96.7%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
2.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184047	福井県	南越前町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転	○	今後も専任の委託職員を雇用する予定である	70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状のまま	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	指定管理者が少額になるため実施が及ばない	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	指定管理者が少額になるため実施が及ばない	0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		1	人事管理に伴う配置	25.0%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が及ばない	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため	0		4.1%	13.3%
駐車場	11	6	54.5%	規模が小さく指定管理者制度になじまないため	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が及ばない	0		12.1%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	3	人事管理に伴う配置	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	人事管理に伴う配置	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	0		8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えため	1		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184233	福井県	越前町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%	
案内・受付			17.6%	90.3%	
電話交換			31.4%	92.9%	
公用車運転			72.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			82.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	高度な衛生管理をもつ事業所に管理を委託	56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%	
学校用務員事務			19.6%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣	○		76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	導入に効果を得るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため。	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.6%	46.7%
プール	3	1	33.3%	導入に効果を得るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため。	0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	4	66.7%	施設のあり方を今後更に検討する必要があるため。	0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	事業規模が小さいなど指定管理者がなじまない施設のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入に効果を得るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため。	0		17.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	導入に効果を得るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため。	0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	ほとんどが民間等への譲渡が進められたが導入に効果を得るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため。	0		16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入に効果を得るものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため。	0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	6	1	16.7%	一部施設で運営する方が望ましい施設であるため。	1	現在、直営のため自治体職員が常駐しているが、今後指定管理者制度の導入についても検討する。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果							
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		平成29年度	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184420	福井県	美浜町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託等に切り替えられないか検討を要する。	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	検討中のため。	1	今後、導入等の検討を要する。	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討中のため。	0		25.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	学校と一緒になって運営しているため、指定管理には適さない。	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	検討中のため。	0	業務委託を実施している。	20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館には、生涯学習課を置いているほか、公民館機能を持っている複合施設のため、指定管理に不適切。	0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	検討中のため。	2	今後、導入等の検討を要する。	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	検討中のため。	0	今後、導入等の検討を要する。	32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184811	福井県	高浜町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
	本庁舎の清掃	82.2%	99.6%	
	本庁舎の夜間警備	73.3%	98.1%	
○	案内・受付 <small>現在、臨時職員1名を置いている。当番は同様の対応とする予定</small>	2.2%	90.3%	
	電話交換	11.1%	92.9%	
	公用車運転	60.0%	88.2%	
	し尿収集	66.7%	97.9%	
	一般ごみ収集	66.7%	96.5%	
○	学校給食(調理) <small>センター方式により運営中。外部委託について検討中</small>	37.8%	65.9%	
○	学校給食(運搬) <small>センター方式により運営中。外部委託について検討中</small>	44.4%	90.7%	
○	学校用務員事務 <small>委託形態について検討中。</small>	8.9%	34.3%	
	水道メーター検針	93.3%	99.4%	
	道路維持補修・清掃等	73.3%	96.4%	
	ホームヘルパー派遣	64.4%	98.7%	
	在宅配食サービス	80.0%	99.9%	
	情報処理・庁内情報システム維持	97.8%	99.5%	
	ホームページ作成・運営	71.1%	97.4%	
	調査・集計	57.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
4	0	0.0%	指定管理者制度のメリットが不明なため、実施はシルバー人材センター等を活用し大部分を管理委託しているため	1	夏季観光の利用施設としての運営面もあり、きめ細かな対応が必要のため	18.4%	38.6%
3	0	0.0%	指定管理者制度のメリットが不明なため、実施はシルバー人材センター等を活用し大部分を管理委託しているため	0		7.4%	46.7%
0	0			0		15.7%	48.5%
0	0			0		8.6%	12.6%
1	1	100.0%		0		21.4%	88.2%
1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
2	2	100.0%		0		63.0%	58.6%
0	0			0		80.0%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
1	1	100.0%		0		31.3%	41.6%
5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.5%	13.3%
0	0			0		33.3%	38.5%
1	0	0.0%	火災の頻度が毎日ではないため、指定管理者制度にそぐわないため	0		10.5%	21.7%
4	0	0.0%	町民が多く訪れる施設であり、対応に留意が必要のため	4	町民が多く訪れる施設であり、対応に留意が必要のため	8.6%	17.4%
1	0	0.0%	郷土の事を広報する施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	1	郷土の事を広報する施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	7.5%	27.8%
4	0	0.0%	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することで地域活性化を促すため	4	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することで地域活性化を促すため	31.3%	21.8%
1	0	0.0%	指定管理者を公募しても応募者が見込めないため	1	施設利用者への対応と、各種事業の企画運営を実施することで芸術文化に触れる環境の充実を図るため	18.8%	51.9%
0	0			0		63.6%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
1	0	0.0%	当該施設は診療所も併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1	当該施設は診療所も併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	41.7%	53.4%
1	0	0.0%	隣接施設としての運営と人権啓発事業を行っているため	1	隣接施設としての運営と人権啓発事業を行っているため	28.0%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	委託予定無し	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施済み	委託予定無し	→		給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
		○			20.0% 0.0%	
				全国(市区町村分)		
				実施率 委託率		
				23.5% 2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 24.4%
実施予定		→	実施予定時期						単独クラウド 33.3%
									全国
									自治体クラウド 20.7%
									単独クラウド 34.3%
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
【参考】				策定割合		策定割合	
				97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度	
作成済み	○	→	作成予定		
【参考】				作成割合	
				6.7%	
				15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184837	福井県	おおい町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%	
案内・受付			1.6%	90.3%	
電話交換			9.5%	92.9%	
公用車運転			52.4%	88.2%	
し尿収集			68.3%	97.9%	
一般ごみ収集			69.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現在のところ、直営を維持。	36.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	現在のところ、検討もしていない。	17.5%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			74.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%	
調査・集計			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	一部学校施設として使用しているため指定管理者制度の導入は難しい	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースもあるため。	0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	3	3	100.0%		0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースもあるため。	0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースもあるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースもあるため。	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定	○	→	自治体クラウド	実施予定時期	
検討中		→	単独クラウド	平成29年度	
未実施		→	検討状況	実施しない理由	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	作成割合	作成割合
100.0%	95.0%	9.5%	15.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%	15.0%		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
185019	福井県	若狭町	町村Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	給食センターを利用し、一部学校給食の委託をH30年度から検討中。	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	定員管理の計画に合わせて今後、委託等についての検討を行う	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	0		28.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.8%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	2	指定管理者を導入する体制が取れていないため	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	2	指定管理者を導入する体制が取れていないため	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	1	施設の管理と併せて地域住民が集う施設であり地域活性化を促すため	22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	地域住民が集う施設であり、各種事業等を実施することで地域活性化を促すため。	1	指定管理者を導入する体制が取れていないため	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者を導入する体制が取れていないため	0	指定管理者を導入する体制が取れていないため	6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○	○	17.9%	0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	30.8%	33.3%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

検討中		実施しない理由	

未実施

未実施		実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。